

2018年5月23日

～第58回 静岡県版「景気ウォッチャー調査(2018年4月)」～

景況感は緩やかな改善が続く 家計消費関連の上昇を背景に消費マインドが上向く

現状判断

県内景気の「現状判断指数（方向性）」は、家計消費関連が10期（2015年10月調査以降、2年6カ月）ぶりに改善に転じた。

雇用関連でも改善基調が続き、前回1月調査（50.7）から+1.7ポイント上昇して、52.4ポイントとなり、2期連続で景気“横ばい”を示す指数「50」を上回った。

先行き判断

2～3カ月先の景況感を示す「先行き判断指数（方向性）」は50.2と、前回調査（54.1）から△3.9ポイント低下したものの、3期連続で「50」を上回る改善判断となった。

大型連休明けの消費の落ち込みにより家計消費関連でわずかながら悪化判断に転じるものの、企業業績の改善から受注増加を見込む事業所向けビジネス関連、労働環境の好転を期待する雇用関連では改善を見通す。

担当：研究員 清 亮介、杉浦 史織

第 58 回 静岡県版「景気ウォッチャー調査（2018 年 4 月）」

消費マインドが上向き、景況感は緩やかな改善が続く

2018年4月調査の現状判断指数は52.4で、前回1月調査（50.7）から+1.7ポイント上昇し（図表1、2）、2期連続で景気の“横ばい”を示す指数「50」を上回る改善判断となった。また、2～3カ月先の景況感を示す先行き判断指数は50.2と、前回調査（54.1）から△3.9ポイント低下したものの、3期連続で「50」を上回った（図表1、4）。

現状判断について、事業所向けビジネス関連では、受注量や販売量の動きが低調で悪化判断となった一方、家計消費関連は、来客数や販売量が好調なサービス・住宅関連がけん引し、横ばいを示す「50」を10期（2015年10月調査以降、2年6カ月）ぶりに超えたほか、雇用関連も求人数の増加などを受けて改善基調が続いている。

先行きについては、家計消費関連で大型連休明けの消費の落ち込みによりわずかながら悪化判断に転じるものの、企業業績の改善から受注増加を見込む事業所向けビジネス関連、労働環境の好転を期待する雇用関連では改善を見通す。

調査結果の要旨

<D.I.は次頁「調査の要領」参照>

現状判断（D.I.=52.4） 家計消費が10期ぶりに改善に転じ、全体でも改善判断

- ・家計消費関連（D.I.=53.8） 飲食・サービス・住宅の好調を受け改善判断に転じる
- ・事業所向けビジネス関連（D.I.=47.6） 年度末需要の反動減から悪化判断
- ・雇用関連（D.I.=52.8） 求職者減・求人増により、労働需給がタイト化、改善判断が続く

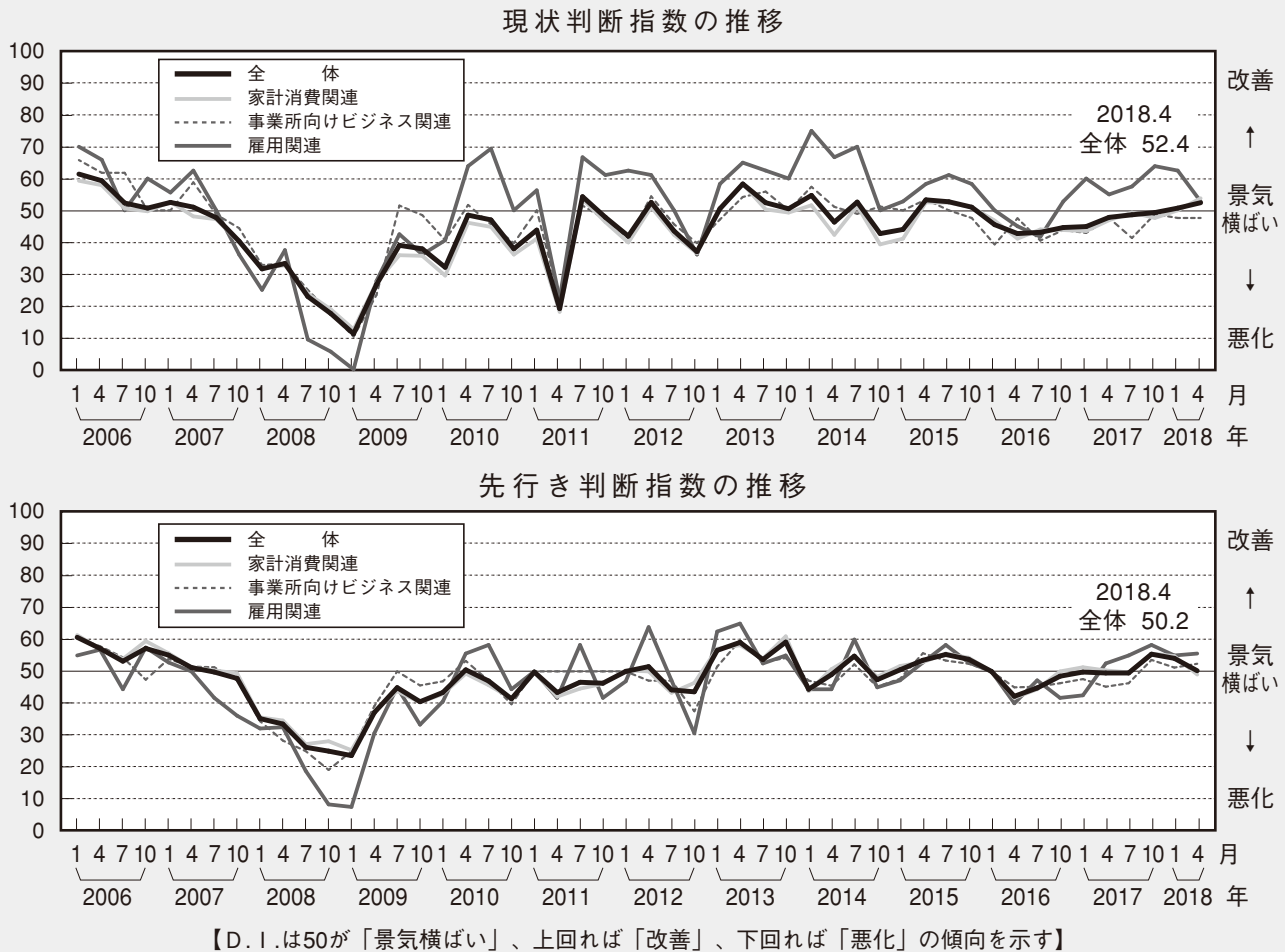
<現状判断の理由>

- ・家計消費関連…改善要因は、サービス関連で「来客数」、住宅関連で「販売量」
- ・事業所向けビジネス関連…「受注量」や「販売量」の動きが低調で、悪化判断
- ・雇用関連…企業の「求人の動き」が増加したことで、改善判断

先行き判断（D.I.=50.2） 家計消費関連は悪化するも、全体では小幅ながら改善

- ・家計消費関連（D.I.=49.0） 大型連休の反動を受け、全体ではわずかに悪化する見通し
- ・事業所向けビジネス関連（D.I.=52.4） 企業の業績改善に伴う受注増加を見込み、改善
- ・雇用関連（D.I.=55.6） 求人は高水準を維持、改善見通し

図表1 現状判断指数(D.I.)と先行き判断指数(D.I.)の推移



調査の要領

- (1) 調査目的：景気に関連した動きを観察できる立場にある人の協力を得て、景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断を調査することを目的にしている。
- (2) 調査対象・方法：経済活動の動向を敏感に反映する事象を観察できる業種から選定した担当者にアンケート調査
 - ・家計消費関連 (n=73)
 - (内訳) 小売関連 (n=30) …… 百貨店、スーパー、乗用車販売など
 - 飲食関連 (n=8) …… 飲食店、外食チェーンなど
 - サービス関連 (n=25) …… 観光ホテル、旅行代理店など
 - 住宅関連 (n=10) …… 不動産販売、住宅販売など
 - ・事業所向けビジネス関連 (n=21) …… 印刷、広告代理店、運輸など
 - ・雇用関連 (n=9) …… 人材派遣、職業紹介など
- (3) 調査事項：現在の景気の水準について/景気の現状に対する判断 (3カ月前との比較)/その判断理由と、追加説明および具体的状況の説明など (自由回答)/景気の先行きに対する判断 (2～3カ月先の予想)
- (4) 調査時点：2018年4月下旬
- (5) 回答状況：調査対象108名のうち、有効回答を寄せていただいた方は103名で、有効回答率は95.4%である。

* 景気判断指数とは、景気の現状や先行きに対する判断を点数化 (下表) し、それらに各判断の構成比 (%) を乗じて指数 (D.I.) 化したものである。これにより、判断指数 (方向性) においては、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示すこととなる。

評価	現在の景気 (水準判断)	良い	やや良い	どちらとも 言えない	やや悪い	悪い
現状判断		良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
先行き判断		良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
点数		+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

現状判断

家計消費が10期ぶりに改善に転じ、全体でも改善判断

家計消費関連（D.I.=53.8）飲食・サービス・住宅の好調を受け改善判断に転じる

家計消費関連の現状判断は53.8と、前回より+3.8ポイント上昇し、横ばいを示す「50」を10期（2015年10月調査以降、2年6カ月）ぶりに超えて、改善判断に転じた。小売関連（45.8）では、「4月の新生活需要が早くも終息し、販売量が減っている」（文房具販売）、「1～3月の増販期が終わり、来客数、販売台数ともに減少している」（乗用車販売）など、新年度に入り客足などの動きが鈍くなっている。一方、飲食関連（56.3）では、例年より早く気温が上昇したことで「単価の高いデザート類を注文する人が多い」（外食チェーン）、「来客数は減少しているが、単価の高い夏向きの商品が売れている」（飲食店）といった声が聞かれた。サービス関連（58.0）では、「海外からの旅行者が増えている。中国に続き、韓国やタイからの旅行者も増加している」（観光ホテル）など、外国人観光客の需要が堅調なほか、「高単価の宿泊プランの売れ行きが良くなっている」（ビジネスホテル）など改善基調が続いている。住宅関連（65.0）でも、「来年3月完成予定のマンションの販売が好調に推移し、完売となった」（住宅・マンション販売）や「来場者数が増加し、成約に結びつく件数が増えた」（同）といった前向きな声が聞かれた。

事業所向けビジネス関連（D.I.=47.6）年度末需要の反動減から悪化判断

事業所向けビジネス関連は前回と変わらず47.6と、横ばいを示す「50」を下回った。「広告出稿量の動きが鈍く、1件当たりの金額が増えてこない」（広告）、「年末から年度末の需要が一段落し、仕事量自体が減ってきている」（印刷）などの意見が挙がった。

雇用関連（D.I.=52.8）求職者減・求人増により、労働需給がタイト化、改善判断が続く

雇用関連は52.8と、前回から△9.7ポイント低下したものの、改善判断が続いた。「求人は増えているが、求職者が少ない。売り手市場が続いている」（人材派遣）といった声が聞かれた。

図表2 現状判断指数D.I.の推移

分野	調査時期	2016年			2017年				2018年	2018.4月	
		4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	今回	前回比
全 体		42.7	43.1	44.6	44.9	47.8	48.6	49.3	50.7	52.4	+ 1.7
家計消費関連		41.1	44.0	43.8	43.5	46.9	49.3	47.6	50.0	53.8	+ 3.8
	小売関連	36.6	38.0	41.1	36.7	42.0	40.8	46.4	48.3	45.8	△ 2.5
	飲食関連	40.0	55.6	35.0	42.5	50.0	47.2	50.0	40.6	56.3	+15.7
	サービス関連	43.3	42.3	42.0	48.1	48.1	56.0	44.2	52.8	58.0	+ 5.2
	住宅関連	50.0	49.7	66.7	52.5	55.6	60.0	57.5	55.0	65.0	+10.0
事業所向けビジネス関連		47.5	40.5	43.8	42.9	47.6	41.3	48.8	47.6	47.6	0.0
雇用関連		45.5	41.7	52.8	60.0	55.0	57.5	63.9	62.5	52.8	△ 9.7

<現状判断の理由>

家計消費関連…改善要因は、サービス関連で「来客数」、住宅関連で「販売量」

家計消費関連は、“変わらない”“(やや)良くなっている”の判断理由として、「来客数の動き」が多く挙げられた。サービス関連を中心に「春は何かを始めるにはいい時期で、需要に動きが見られる」(カルチャーセンター)といった声が聞かれた。また、住宅関連では「土地の売買量が増えている」(住宅・マンション販売)など「販売量の動き」を挙げる意見も聞かれた。

事業所向けビジネス関連…「受注量」や「販売量」の動きが低調で、悪化判断

事業所向けビジネス関連では、“変わらない”“(やや)悪くなっている”の判断理由として、「受注量や販売量の動き」を挙げる意見が多かった。「商談案件は引き続き好調」(ソフト開発)といった声が聞かれる一方、「広告関係の受注金額、出稿量の微減がみられる」(印刷)など動きが鈍くなっていることを懸念する意見も挙がった。

雇用関連…企業の「求人の動き」が増加したことで、改善判断

雇用関連では、“変わらない”“(やや)良くなっている”の判断理由として、「求人の動き」が挙げられた。「新規求人(製造)が多く出ている」(職業紹介)、「新卒、中途を問わず企業の求人意欲が旺盛である」(求人情報誌)などの声が聞かれた。

図表3 景気の現状判断理由

<家計消費関連(n=68)>

景 気 の 判 断 理 由	来客数の動き	販売量の動き	客単価の動き	お客様の様子	競争相手の様子	左 記 以 外
(やや)良くなっている(n=21)	10	6	4	1	0	0
変わらない(n=35)	21	10	1	3	0	0
(やや)悪くなっている(n=12)	5	6	0	0	1	0

<事業所向けビジネス関連(n=19)>

景 気 の 判 断 理 由	受 注 量 や 販売量の動き	受 注 価 格 や 販売価格の動き	取引先の様子	競争相手の様子	左 記 以 外
(やや)良くなっている(n=3)	2	0	1	0	0
変わらない(n=11)	6	3	2	0	0
(やや)悪くなっている(n=5)	4	0	1	0	0

<雇用関連(n=7)>

景 気 の 判 断 理 由	求人の動き	求職者の動き	就職者の動き	窓 口 の 繁忙度合い	他の人材関連 会社等の様子	左 記 以 外
(やや)良くなっている(n=1)	1	0	0	0	0	0
変わらない(n=6)	4	1	0	0	0	1
(やや)悪くなっている(n=0)	0	0	0	0	0	0

※nは、回答先数

※判断理由の無回答・複数回答先を除く

先行き判断 家計消費関連は悪化するも、全体では小幅ながら改善

家計消費関連（D.I.=49.0）大型連休の反動を受け、全体ではわずかに悪化する見通し

家計消費関連の先行き判断は49.0と、前回調査（54.8）から△5.8ポイント低下し、横ばいを示す「50」を3期ぶりに下回った。内訳をみると、小売関連（46.7）では、「衣料品の売上が伸びておらず、今後も伸びる要素がない」（百貨店）、「ゴールデンウィークで出費がかさみ、自動車購入にまでお金がまわらない」（乗用車販売）といった意見が並び、飲食関連（43.8）では、「雨の多い時期になるので、客足が鈍くなる」（外食チェーン）といった、天候要因を意識した意見が挙がった。サービス関連（48.0）では、「夏に向けて家族客の増加を期待している」（都市型ホテル）、「親子向け、子供向けの体験イベントが活発になる」（カルチャーセンター）といった期待と、「暑さなどの影響で入園者の減少が想定される」（観光施設）など慎重な見方が入り混じった。一方、住宅関連（62.5）は、消費増税を見据え「土地取得に向けた本格的な検討が始まると予想される」（住宅・マンション販売）など、改善を期待する声が多く聞かれた。

事業所向けビジネス関連（D.I.=52.4）企業の業績改善に伴う受注増加を見込み、改善

事業所向けビジネス関連は52.4と改善を見通す。前回から+1.2ポイント上昇し、「提案への対応が前向きな印象」（印刷）と期待感が広がる。ただし、「自社も協力会社もフル稼働で、新たな外注先を探すのが困難な状況」（ソフト開発）など、課題を抱えるコメントもみられた。

雇用関連（D.I.=55.6）求人は高水準を維持、改善見通し

雇用関連は55.6と、前回から+0.6ポイント上昇し、引き続き改善見通しとなった。「求人側と求職者側のミスマッチが多く、業績に結びつくには時間がかかりそう」（職業紹介）などの意見がある一方、求人は「全体的には高水準を維持」（同）といった声が聞かれた。

図表4 先行き判断指数D.I.の推移

分野	調査時期			2016年				2017年				2018年	2018.4月	
	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	今回	前回比
全 体	42.2	44.8	48.5	49.8	49.5	49.5	55.4	54.1	50.2	△ 3.9				
家計消費関連	41.7	44.4	50.0	51.3	50.3	49.7	55.6	54.8	49.0	△ 5.8				
小売関連	37.5	40.7	49.1	45.7	51.8	44.8	49.1	49.1	46.7	△ 2.4				
飲食関連	52.5	41.7	52.5	50.0	50.0	44.4	65.6	56.3	43.8	△12.5				
サービス関連	39.0	44.2	48.0	56.7	48.1	53.0	59.6	56.7	48.0	△ 8.7				
住宅関連	50.0	58.3	55.6	55.0	52.8	60.0	55.0	65.0	62.5	△ 2.5				
事業所向けビジネス関連	45.0	45.2	46.3	47.6	45.2	46.3	53.6	51.2	52.4	+ 1.2				
雇用関連	40.0	47.2	41.7	42.5	52.5	55.0	58.3	55.0	55.6	+ 0.6				

総括

賃上げ等に伴う消費マインドの持続的改善を期待

今回の景気判断を総括すると、まず現状判断指数は52.4となり、“景気の横ばい”を示す指数「50」を2期続けて上回った。分野別にみると、「家計消費関連」では、サービス関連で宿泊施設などが好調なこと、住宅関連で来客数や販売量が伸長したことなどにより10期ぶりに改善判断に転じた。「事業所向けビジネス関連」では、受注量や販売量の動きが鈍く、引き続き景況感は悪化判断となったが、「雇用関連」では、企業の慢性的な人手不足による求人の動きを反映し、改善判断が続いた。

先行き判断指数は50.2と、前回調査（54.1）からペースは鈍化したものの、小幅ながら改善見通しとなった。「家計消費関連」では、住宅関連で改善見通しが続くものの、大型連休が終わり今後の梅雨や暑さなどを意識して慎重な見方が総じて多く、悪化見通しに転じた。一方、「事業所向けビジネス関連」では受注増加の期待から改善を見込み、「雇用関連」も改善見通しが続く。

以上、静岡県内のウォッチャーによる景気判断では、飲食・サービス・住宅の好調を受けて、現状では改善判断となった。先行きについては大型連休の反動や、梅雨や暑さの影響から消費動向を不安視するウォッチャーもいるが、企業業績の改善を主因に受注・求人が増加すると予想され、全体としては、夏場に向けて景況感は緩やかながら改善傾向が見込まれる。雇用環境の改善や賃上げの動きに伴い、今後、夏のボーナス商戦や行楽シーズンに向けて、消費マインドの改善基調を持続することができるか注視したい。

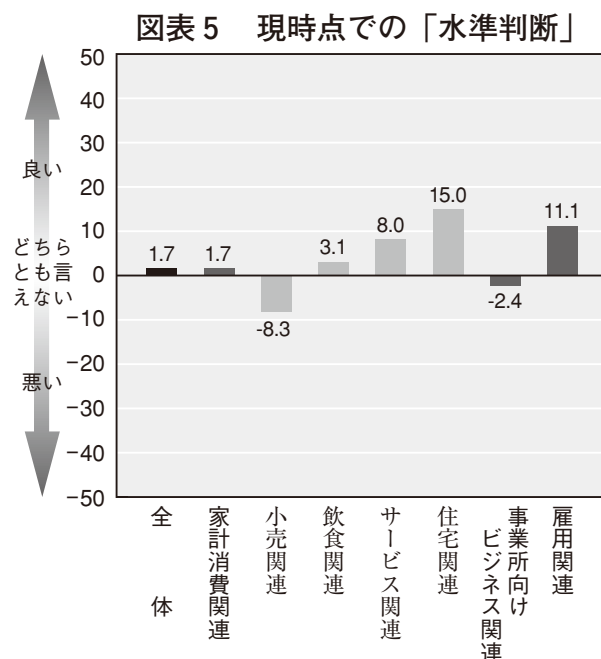
（清 亮介、杉浦 史織）

<参考>

現時点の景気は、全体としてやや“良い”と判断

現時点での景気が“良いか悪い”を聞いた「水準判断」は+1.7と、前回調査（+1.7）と変わらず、基準値「0」を上回った（図表5）。

内訳をみると、家計消費関連は、小売関連（△8.3）が“悪い”一方、住宅関連（+15.0）をはじめ、飲食・サービス関連で“良い”と判断、全体では+1.7となった。事業所向けビジネス関連は△2.4と悪化判断になったものの、雇用関連は+11.1と大勢が“良い”と判断している。



※現在の景気に対する判断を点数化して各判断の構成比を乗じた上で、「どちらとも言えない」をゼロとして数値化したもの。プラスであれば景気が「良い」、マイナスであれば景気が「悪い」ことを示す。